

一般廃棄物の現状について

(平成 30 年度一般廃棄物処理事業実態調査結果より)

【青森県循環型社会形成推進計画における一般廃棄物処理の目標値】

- ① 令和 2 年度の 1 人 1 日当たりの排出量を生活系ごみ 680 g、事業系ごみ 300 g、計 980 g とする。
- ② 令和 2 年度のリサイクル率を 25% にする。
- ③ 令和 2 年度の 1 人 1 日当たりの最終処分量を 109 g とする。

1 ごみの排出及び処理の状況【環境政策課】

(1) 排出の状況

平成 30 年度の本県のごみ総排出量は 473,715 トンで、前年度比約 1.2% 減少した。

また、県民 1 人 1 日当たりのごみ排出量は 1,002 g で、前年度と同数値だった。これは全国値である 918 g よりも 84 g 多く、全国値よりも多い傾向が続いている。(全国 43 位)

1 人 1 日当たりのごみ排出量の内訳をみると、生活系ごみ 680 g、事業系ごみ 322 g で前年度と同数値だった。いずれも全国値よりも多く、生活系は、前年度に引き続き目標値を達成し、生活系及び事業系とも前年度より横ばいとなった。

県全体の人口の 5 割超を占める青森市、弘前市、八戸市の 3 市をはじめとする 15 市町村で減少し、特に、弘前市では、市民へのごみ減量化に係る周知活動の強化等により前年度より大幅に減少した。一方で、空き家解体に伴う家具や生活用品等の排出量増加等の影響により、1 人 1 日当たりのごみ排出量の減少には到らなかったと推察される。

(県内各市町村の状況は別紙のとおり)

表 1 排出量の推移

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総人口	(人)	1,370,288	1,355,577	1,340,999	1,326,320	1,311,137	1,295,328
計画収集人口	(人)	1,370,288	1,355,577	1,340,999	1,326,320	1,311,137	1,295,328
自家処理人口	(人)	0	0	0	0	0	0
ごみ総排出量	(t/年)	534,819	517,384	503,390	486,063	479,621	473,715
計画収集量	(t/年)	472,800	459,357	450,954	436,261	432,098	426,861
可燃ごみ	(t/年)	398,375	389,642	383,847	369,929	366,884	362,740
不燃ごみ	(t/年)	28,045	25,633	22,312	21,461	21,056	20,508
資源ごみ	(t/年)	39,864	38,375	38,607	38,632	38,123	37,238
その他のごみ	(t/年)	78	83	82	81	83	80
粗大ごみ	(t/年)	6,438	5,624	6,106	6,158	5,952	6,295
混合ごみ	(t/年)	0	0	0	0	0	0
直接搬入量	(t/年)	48,221	44,807	40,039	37,572	35,760	35,738
集団回収量	(t/年)	13,798	13,220	12,397	12,230	11,763	11,116
1人1日当たりのごみ排出量	(g/人日)	1,069	1,046	1,026	1,004	1,002	1,002
内訳							
生活系ごみ	(g/人日)	727	713	696	678	680	680
事業系ごみ	(g/人日)	342	333	330	326	322	322

※1人1日当たりのごみ排出量＝ごみ総排出量×1,000,000÷総人口÷365又は366

図1 ごみ総排出量と1人1日当たりのごみ排出量の推移

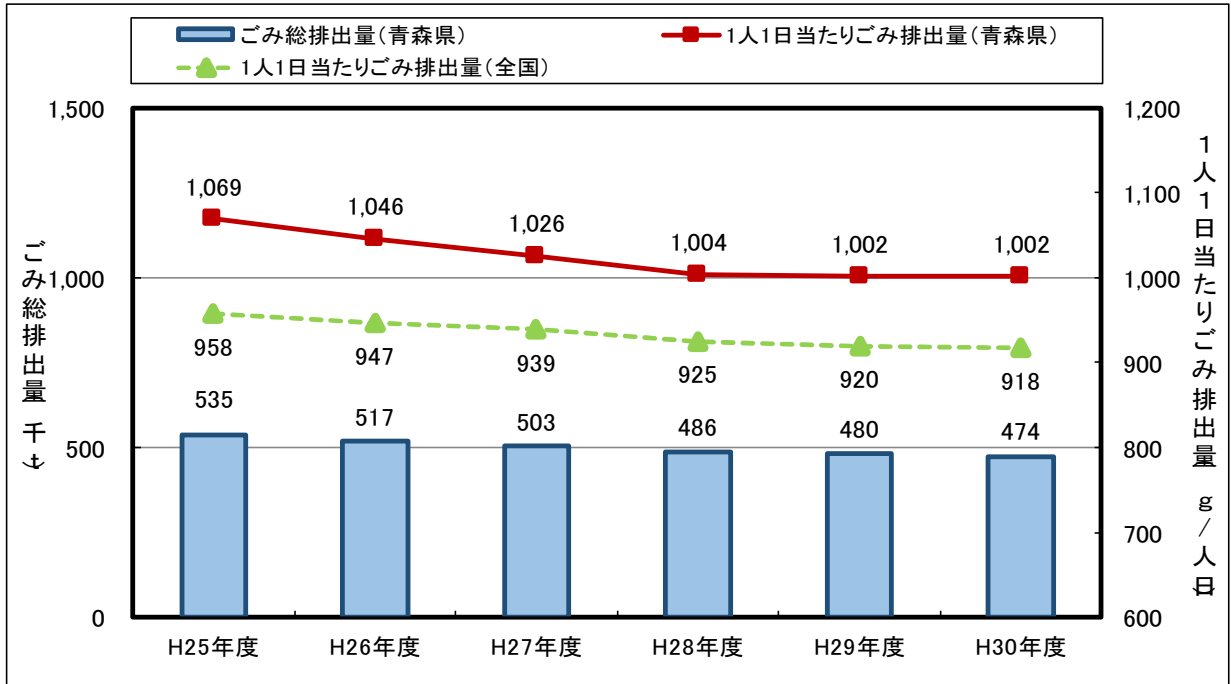
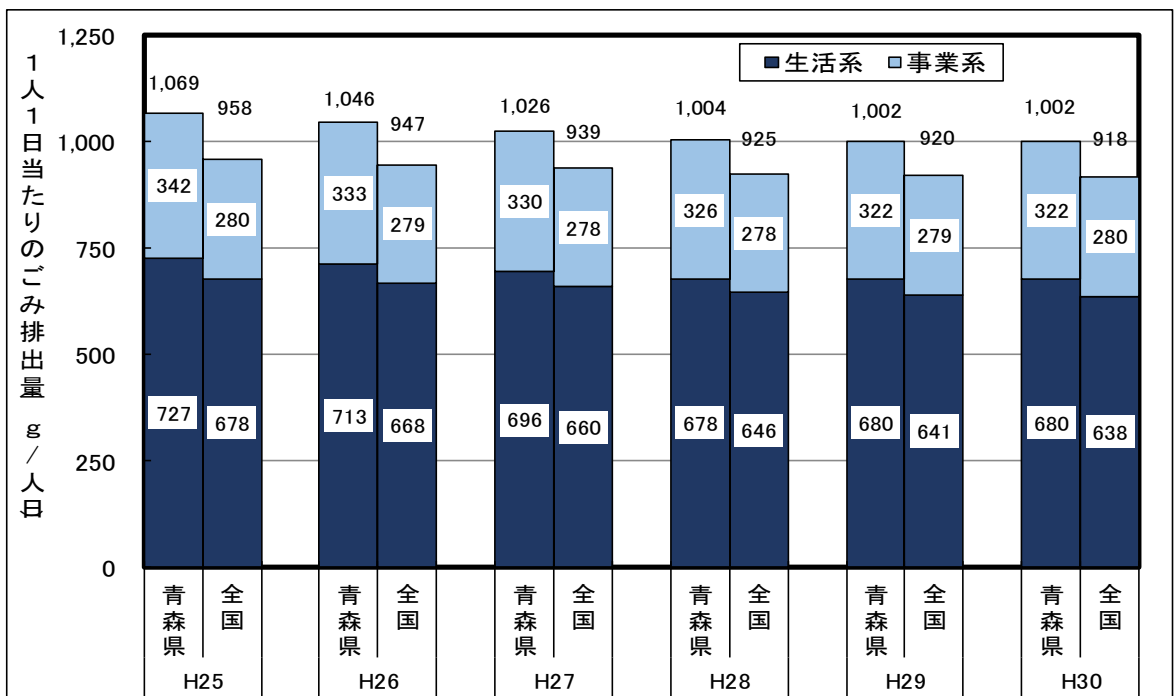


図2 1人1日当たりの生活系ごみと事業系ごみの比較

※端数を四捨五入しているため、全体の数値と内訳の合計が一致しない場合あり。

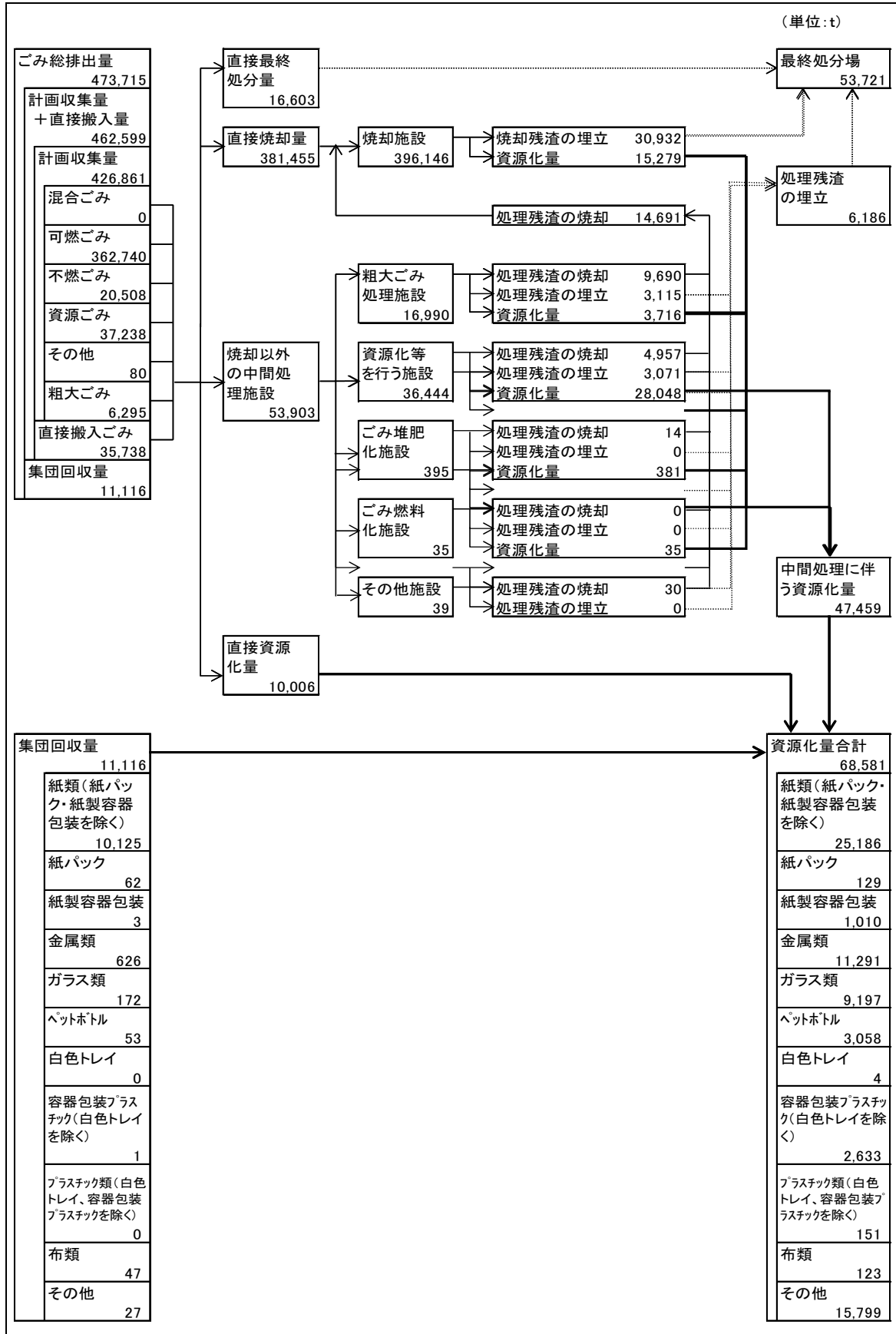


(2) ごみ処理フロー

平成 30 年度のごみ処理フローは図 3 のとおり。市町村の処理施設等に搬入されたごみ 462, 599 トンのうち、381, 455 トンが直接焼却処理、53, 903 トンが破碎・選別等による中間処理、10, 006 トンが再生業者等への引き渡しによる直接資源化、16, 603 トンが最終処分場へ搬入されている。

図 3 ごみ処理フローシート (平成 30 年度)

(単位: t)



(3) 資源化の状況

①資源化量

平成30年度における本県のごみの総資源化量は68,581トンで、前年度に比べ約4.9%減少した。また、リサイクル率は14.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下し、平成28年度以来、2年連続で前年度比減となった。なお、全国値の19.9%と比べて5.4ポイント低く、全国との差が大きい傾向が続いている。(全国41位)

リサイクル率を市町村別で見ると、40市町村中21市町村で上昇した一方、19市町村で減少している。減少の要因としては、平内町・蓬田村のホタテ養殖残渣による影響を別とすれば、県においてこれまで、紙ごみリサイクルの推進に向けて、県民への分別徹底等の啓発に加え、オフィス町内会の設立や古紙リサイクルセンター設置等の民間の回収拠点の整備を進めてきた結果、これらの回収拠点での回収及びスーパー等での店頭回収等、実態調査におけるリサイクル率算定の対象外である民間回収による資源化量が増加したためと推察される。また、青森市では、平成30年4月に発生した破砕選別施設の火災の影響により、不燃ごみ等からの金属くずの回収が年間を通じてほぼ出来なかったため、それも減少の影響と考えられる。(県内各市町村の状況は別紙のとおり)

【参考】

県が昨年度民間の資源回収事業者に対して実施した調査によると、平成30年度の民間回収による資源化量は103,587トンで、数値を調査し始めた平成27年度以降増加傾向にあり、この分を加えた県全体としての平成30年度のリサイクル率は29.9%となる。

表2 資源化量の推移

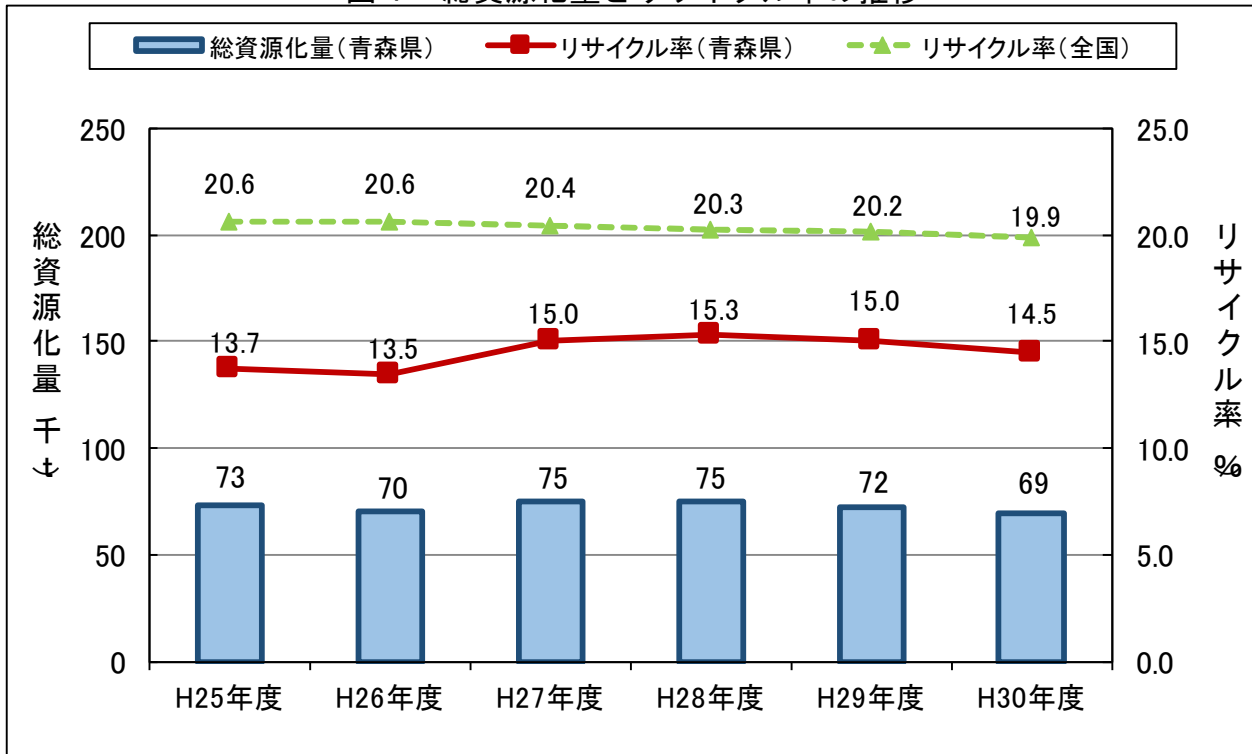
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
総資源化量	(t/年)	73,270	69,740	74,712	74,938	72,085	68,581	
市町村等による資源化量	(t/年)	59,472	56,520	62,315	62,708	60,322	57,465	
	中間処理後再生利用量	(t/年)	49,064	46,395	51,726	52,270	50,172	47,459
	直接資源化量	(t/年)	10,408	10,125	10,589	10,438	10,150	10,006
集団回収量	(t/年)	13,798	13,220	12,397	12,230	11,763	11,116	
総資源化量(品目別)	(t/年)	73,270	69,740	74,712	74,938	72,085	68,581	
紙類	(t/年)	31,457	30,197	29,132	28,750	27,564	26,325	
金属類	(t/年)	14,380	13,485	14,248	13,809	12,837	11,291	
ガラス類	(t/年)	10,429	10,030	10,162	9,772	9,485	9,197	
ペットボトル	(t/年)	2,900	2,848	2,895	2,906	2,926	3,058	
プラスチック類	(t/年)	1,947	1,968	2,209	2,624	2,698	2,788	
布類	(t/年)	76	82	109	118	116	123	
その他	(t/年)	12,081	11,130	15,957	16,959	16,459	15,799	
ごみ総処理量	(t/年)	521,021	503,973	487,094	476,386	467,858	461,967	
リサイクル率	(%)	13.7	13.5	15.0	15.3	15.0	14.5	
民間回収分を含めたりサイクル率	(%)	—	—	29.0	30.0	30.1	29.9	

※「中間処理後再生利用量」とは、資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量である。

※「集団回収量」とは、住民団体等により資源ごみを回収した量である。

※リサイクル率(%) = 総資源化量 ÷ (ごみ総処理量 + 集団回収量) × 100

図4 総資源化量とリサイクル率の推移



② 1人1日当たりの資源化量の種類ごとの比較

1人1日当たりの資源化量の状況は図5及び図6のとおりで、特に紙類及びプラスチック類の資源化量が全国値を大幅に下回っている。

図5 1人1日当たりの資源化量の種類ごとの比較（平成30年度実績）

※端数を四捨五入しているため、全体の数値と内訳の合計が一致しない場合あり。

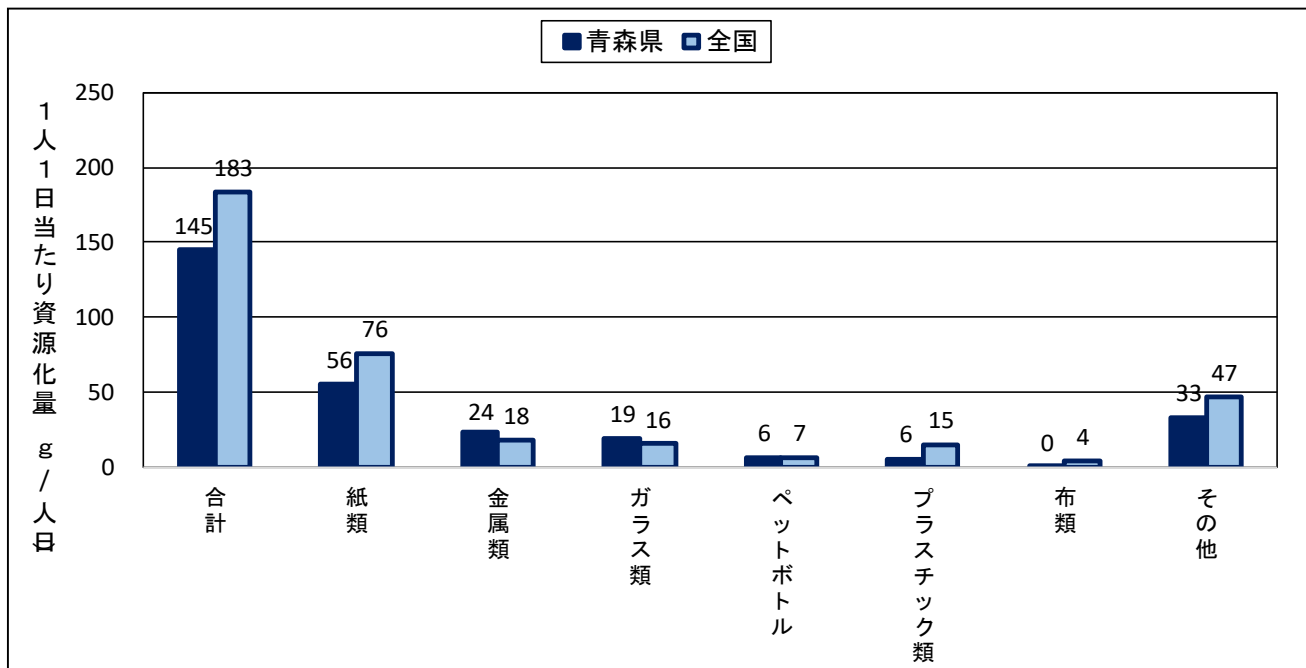
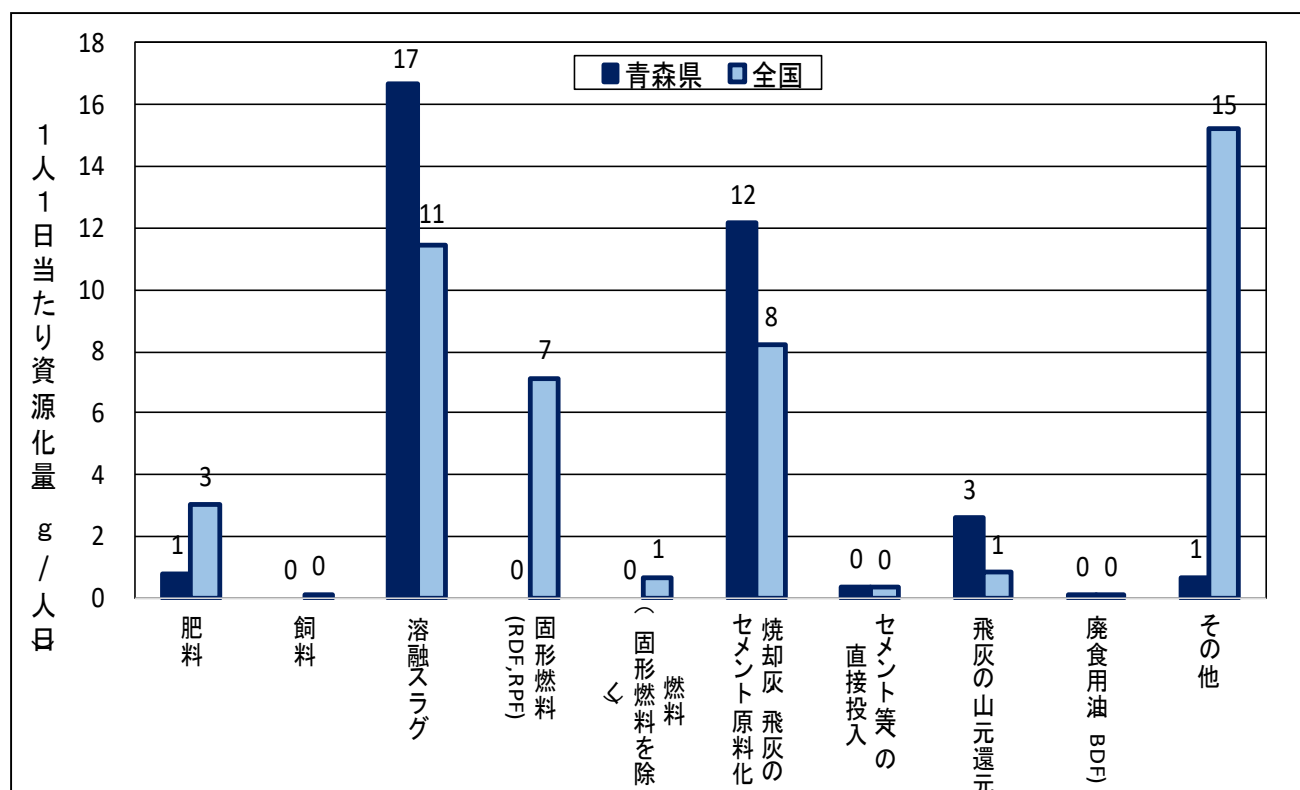


図6 その他資源ごみの1人1日当たりの資源化量の内訳（平成30年度実績）

※端数を四捨五入しているため、全体の数値と内訳の合計が一致しない場合あり。



(4) 最終処分状況

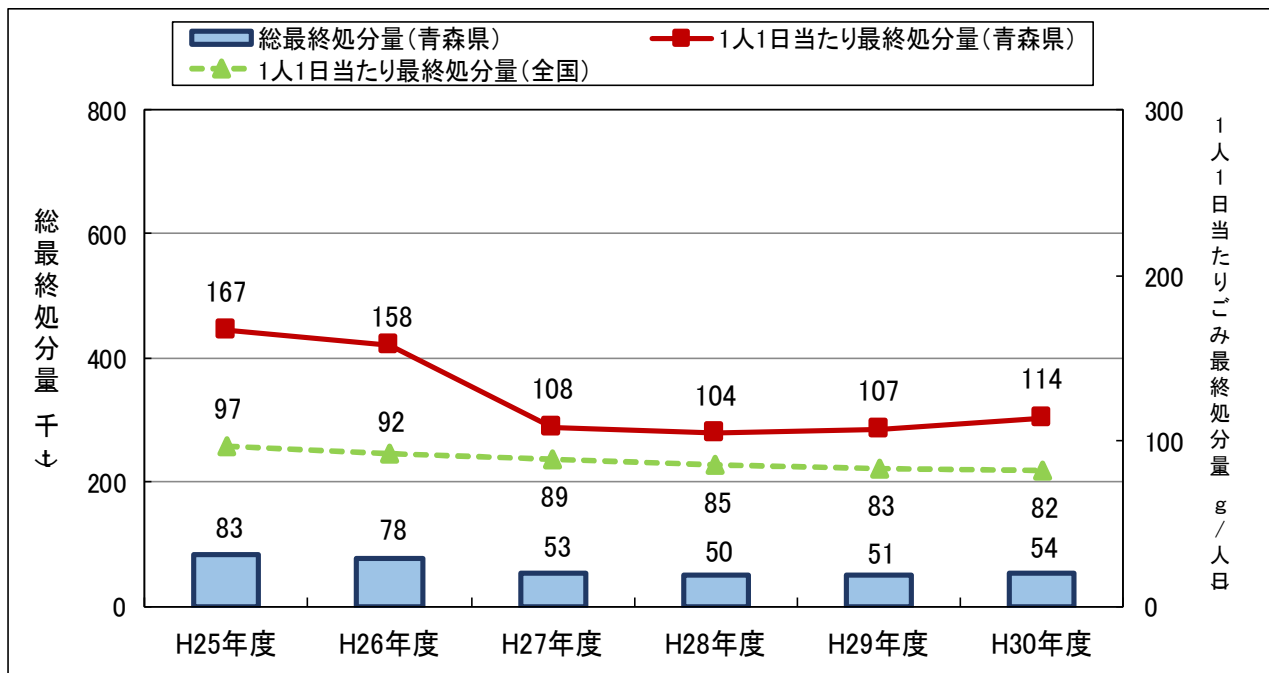
平成30年度における本県のごみの総最終処分量は53,721トンで、前年度に比べ約4.5%増加している。

県民1人1日当たりのごみ最終処分量は114gで、前年度に比べ7g増加しており、計画の目標値を5g上回った。全国値よりごみ排出量が多く、ごみ処理量に占める直接最終処分量の割合が高いことから、全国値の82gと比べて32g多く、全国値よりも多い傾向が続いている。（県内各市町村の状況は別紙のとおり）

表3 最終処分量の推移

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総最終処分量	(t/年)	83,378	78,073	53,118	50,291	51,432	53,721
直接最終処分量	(t/年)	27,743	25,238	10,052	9,406	13,104	16,603
焼却残渣量	(t/年)	46,068	45,047	35,791	32,820	30,928	30,932
処理残渣量	(t/年)	9,567	7,788	7,275	8,065	7,400	6,186
総人口	(人)	1,370,288	1,355,577	1,340,999	1,326,320	1,311,137	1,295,328
1人1日当たりの最終処分量	(g/人日)	167	158	108	104	107	114

※1人1日当たりの最終処分量＝総最終処分量×1,000,000÷総人口÷365又は366



2 一般廃棄物処理施設の現状【環境政策課】

(1) ごみ焼却施設

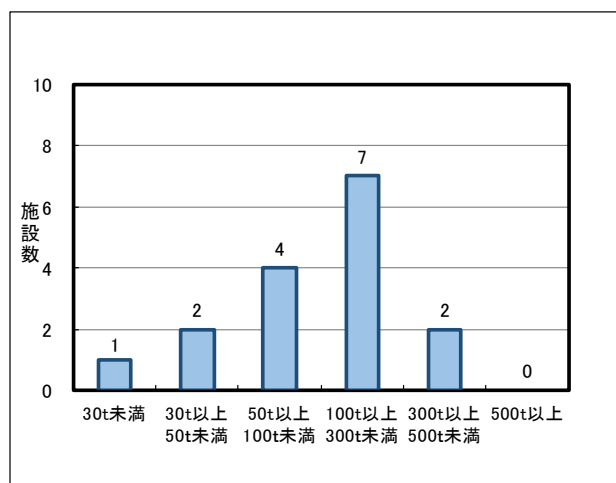
本県における平成30年度末現在のごみ焼却施設の状況は、15施設が稼働しており、処理能力は1日当たり2,027トンとなっている。

また、稼働中の全15施設で焼却の際に発生する熱を利用しており、このうち3施設で発電を行っている。

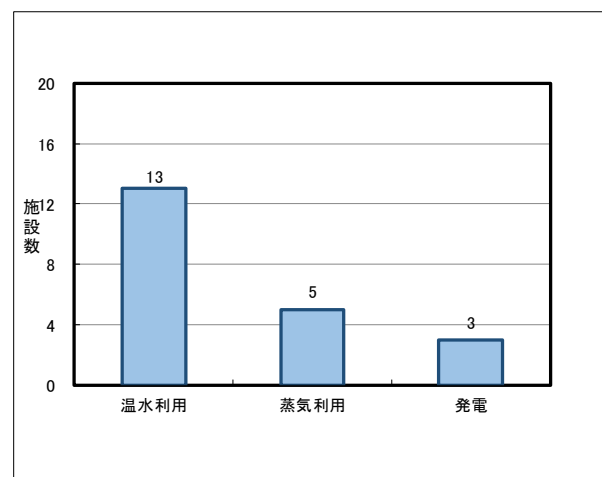
表4 焼却施設の設置状況

地域	市町村・一部事務組合	施設の 種類	処理方式	炉型式	処理能力 (t/日)	施設稼働 開始年度	余熱利用の状況	発電能力(kW) 総発電量(MWh)	備考
東青	青森市	ガス化熔融	流動床	全連続式	300	平成27	蒸気利用、発電	7,650kW 43,855MWh	
	平内町	焼却	回転	全連続式	(37)	平成12			休止中
	外ヶ浜町	焼却	ストーカ	准連続式	13	平成22	温水利用		
中弘 南黒	弘前地区環境整備事務組合	焼却	ストーカ	全連続式	246	平成14	温水・蒸気利用、 発電	3,600kW 19,310MWh	
		焼却	ストーカ	全連続式	140	平成4	温水利用		
	黒石地区清掃施設組合	焼却	ストーカ	全連続式	100	昭和63	温水利用		
西北	西北五環境整備事務組合	焼却	ストーカ	全連続式	150	昭和61	温水利用		
五	西海岸衛生処理組合	焼却	ストーカ	准連続式	44	平成12	温水利用		
下北	下北地域広域行政事務組合	ガス化熔融	シャフト	全連続式	140	平成14	蒸気利用		
上十 三	三沢市	焼却	ストーカ	准連続式	85	平成14	温水利用		
	中部上北広域事業組合	ガス化熔融	流動床	全連続式	60	平成4	温水利用		
	十和田地域広域事務組合	焼却	ストーカ	全連続式	150	平成12	温水利用		
	北部上北広域事務組合	焼却	流動床	准連続式	52	昭和60	温水利用		
三八	三戸地区環境整備事務組合	焼却	ストーカ	准連続式	60	平成6	温水利用		
	八戸地域広域市町村圏 事務組合	焼却	流動床	全連続式	300	平成7	温水・蒸気利用、 発電	1,446kW 8,445MWh	
		焼却	ストーカ	全連続式	150	昭和55	温水・蒸気利用		
合計					2,027			12,696kW 71,610MWh	

図8 規模別設置状況及び余熱利用状況



施設規模 (t/日)



余熱利用状況

※ 重複回答のため施設数と一致しない

(2) 焼却施設以外の中間処理施設

本県における平成 30 年度末現在の焼却以外の中間処理施設の設置状況は、13 施設が稼働しており、処理能力は 1 日当たり合計で 543 t となっている。

処理内容としては、不燃ごみ及び粗大ごみの破碎・選別・圧縮、資源ごみの選別・圧縮・梱包などを行っている。

表 5 焼却以外の中間処理施設の設置状況

地域	市町村・一部事務組合	処理対象廃棄物	回収資源	処理内容	処理能力 (t/日)	施設稼働開始年度
東青	青森市	不燃ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ	破碎	40	平成27
中弘 南黒	弘前地区環境整備事務組合	不燃ごみ 資源ごみ 直搬ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ、ガラス、ペットボトル、紙類	選別 圧縮・梱包	93	平成15
	黒石地区清掃施設組合	不燃ごみ 直搬ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ	破碎 圧縮	40	平成 6
西北五	五所川原市	資源ごみ	プラスチック	選別 圧縮・梱包	3	平成27
	西海岸衛生処理組合	不燃ごみ 直搬ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ、ガラス、ペットボトル、プラスチック、紙類、その他	選別 圧縮・梱包	13	平成13
	鶴田町	不燃ごみ	プラスチック	選別 圧縮・梱包	1	平成22
下北	下北地域広域行政事務組合	不燃ごみ 資源ごみ 直搬ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ、ガラス、ペットボトル、紙類、その他	選別 圧縮・梱包	26	平成13
上十三	三沢市	不燃ごみ 直搬ごみ 粗大ごみ	鉄	破碎 圧縮	40	平成14
	中部上北広域事業組合	直搬ごみ 資源ごみ	鉄、アルミ、ガラス、ペットボトル	選別 圧縮・梱包	17	平成元
	十和田地域広域事務組合	不燃ごみ 資源ごみ 直搬ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ	破碎 圧縮	40	平成12
	北部上北広域事務組合	直搬ごみ 資源ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ、ガラス、ペットボトル、紙類、木質資源	選別 圧縮・梱包	39	平成 9
三八	八戸地域広域市町村圏事務組合	不燃ごみ 資源ごみ 直搬ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ、ガラス、ペットボトル、紙類、布類	選別 圧縮・梱包	171	平成12
	三戸地区環境整備事務組合	不燃ごみ 直搬ごみ 粗大ごみ	鉄、アルミ	破碎	20	平成 6
合計					543	

(3) 最終処分場

本県における平成 30 年度末現在の最終処分場の設置状況は、32 施設が稼働し、残余容量は 175 万 6,677 m³となっている。(次頁 表 6 参照)

また、平成 30 年度末現在の最終処分場の残余年数については、県全体では約 26.7 年となっており、全国値の約 21.6 年を上回っている。(次頁 表 7 参照)

地域別に見ると、焼却残渣が基本的に全量再生利用されている下北地域がもっとも長く、上十三地域がそれに次ぐ。中弘南黒地域は弘前市で最終処分場の拡張整備が行われたことから、昨年度の 4.3 年から残余年数が延びた。

表6 最終処分場の設置状況

地域	市町村・一部事務組合	埋立容量 (m ³)	埋立開始年度	残余容量 (m ³)
東青	青森市	3,926,600	昭和58	720,200
	平内町	142,473	昭和55	11,645
	青森地域広域事務組合	36,800	平成2	5,753
中弘南黒	弘前市	710,000	平成8	2,787
		65,500	平成10	281
		224,000	平成30	205,028
	平川市	61,006	平成2	4,049
	黒石地区清掃施設組合	805,160	昭和55	41,607
西北五	五所川原市	246,000	平成9	43,634
		7,100	平成18	854
	つがる市	24,860	平成15	2,899
		16,299	平成7	968
		15,413	平成6	729
	板柳町	31,000	平成6	11,494
	鶴田町	38,880	平成3	4,243
	中泊町	6,597	平成14	513
36,000		平成25	26,388	
	西海岸衛生処理組合	35,000	平成5	26,118
下北	むつ市	325,102	平成4	89,973
		54,000	平成5	13,606
	大間町	25,000	平成8	3,000
	風間浦村	15,700	平成2	4,726
	佐井村	26,313	昭和57	5,535
上十三	三沢市	215,000	平成14	112,589
	野辺地町	122,600	平成10	87,671
	横浜町	20,800	平成14	13,759
	六ヶ所村	147,000	平成7	72,587
	中部上北広域事業組合	152,847	昭和63	14,888
	十和田地域広域事務組合	61,680	平成6	26,173
368,000		昭和59	15,555	
三八	八戸市	690,000	昭和56	7,811
		214,000	平成25	169,712
	三戸地区環境整備事務組合	86,023	平成7	9,903
合計		8,462,753		1,756,676

※ 処分場の現状が「埋立終了」及び残余容量0m³の施設は除く。

表7 地域別残余年数

		残余容量		最終処分量		残余年数 (年)
		(m ³)	(%)	(t)	(%)	
青森県全体		1,756,676	100%	53,721	100%	26.7
地域別	東青	737,598	42.0%	16,329	30.4%	36.9
	中弘南黒	253,752	14.4%	13,170	24.5%	15.7
	西北五	117,840	6.7%	7,724	14.4%	12.5
	下北	116,840	6.7%	0	0.0%	—
	上十三	343,220	19.5%	6,301	11.7%	44.5
	三八	187,426	10.7%	10,197	19.0%	15.0

※ 残余年数＝平成30年度末の残余容量 (m³) / (平成30年度の最終処分量 (t/年) / 埋立ごみ比重 (0.8163t/m³))

3 ごみ処理の経費【環境政策課】

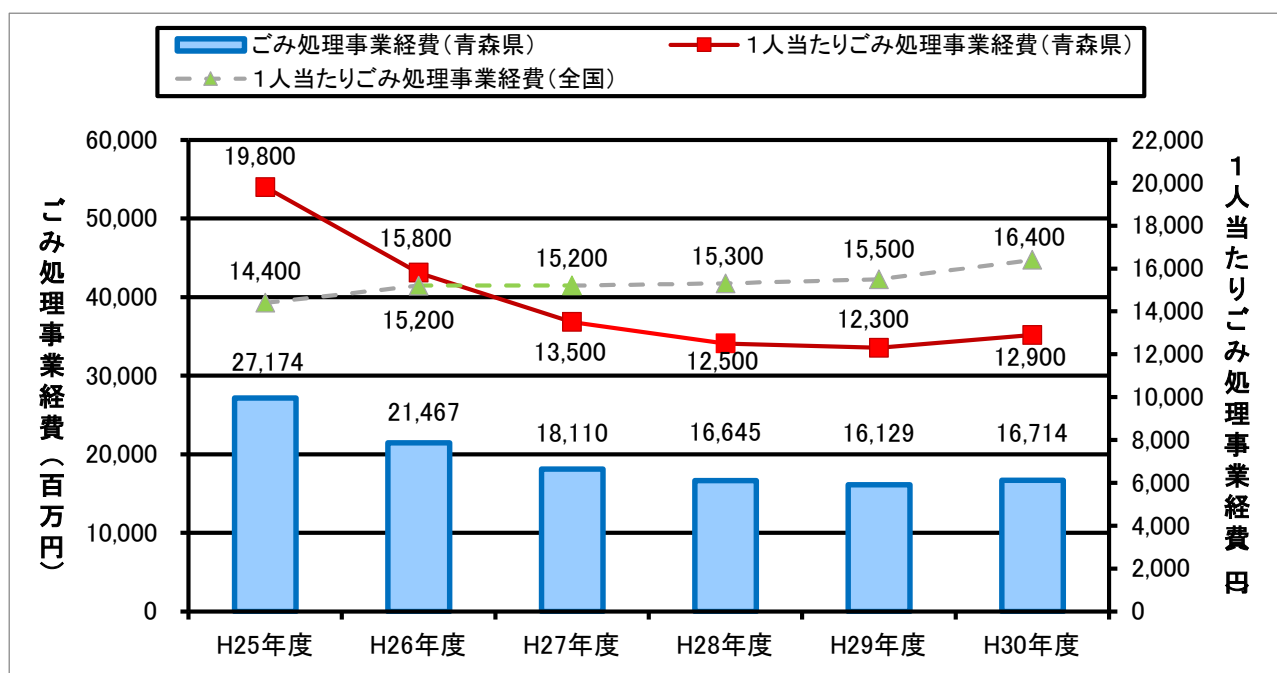
平成 30 年度における本県のごみ処理事業経費は約 167.1 億円で、県民 1 人あたりでは、約 12,900 円となっている。（表 8 及び図 9 参照）

表 8 一般廃棄物処理経費の推移

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ごみ処理事業経費	(千円)	27,174,009	21,466,504	18,109,772	16,644,908	16,128,508	16,713,745
建設改良費	(千円)	11,047,808	5,021,366	2,698,667	1,368,520	1,374,027	1,961,801
処理及び維持管理費	(千円)	14,411,676	15,027,779	14,148,649	14,383,080	14,061,943	14,289,887
その他	(千円)	1,714,525	1,417,359	1,262,456	893,308	692,538	462,057
ごみ処理対象人口(総人口)	(人)	1,370,288	1,355,577	1,340,999	1,326,320	1,311,137	1,295,328
1人あたりのごみ処理事業経費	(円/人)	19,800	15,800	13,500	12,500	12,300	12,900

※1人あたりのごみ処理事業経費=ごみ処理事業経費×1,000÷ごみ処理対象人口(100円未満四捨五入)

図 9 ごみ処理事業経費と 1 人あたりのごみ処理事業経費の推移



4 目標値達成に向けての課題【環境政策課】

表9 目標値と実績値との比較

	R2年度 目標値	30年度 実績値	目標値 との差	30年度 全国値
1人1日当たりの排出量 (g/人日)	980	1,002	22	918
うち生活系 (g/人日)	680	680	±0	638
うち事業系 (g/人日)	300	322	22	280
リサイクル率 (%)	25.0	14.5	△10.5	19.9
1人1日当たりの最終処分量 (g/人日)	109	114	5	82

(1) 排出量

1人1日当たりのごみ排出量は、平成30年度実績で1,002gとなっており、令和2年度の目標値である980gまであと22gとなっている。

可燃ごみ中大きな割合を占めているプラスチックごみ対策、生ごみの減量や食品ロス削減、紙ごみの分別徹底をはじめとした3Rの取組の実践について、引き続き、「もったいない・あおり県民運動」を展開し、県民や事業者等の環境意識の向上や、市町村も含めての目標達成に向けた更なる取組を促していく必要がある。

(2) リサイクル率

リサイクル率は、平成30年度実績で14.5%となっており、令和2年度の目標値である25.0%まで、あと10.5ポイント改善する必要がある。

リサイクル率が全国値より低くなっている主な要因としては、資源化量の中で最も大きな割合を占めている紙類の資源化量が、依然として全国値の約7割にとどまっていること、ペットボトル以外のプラスチック類の分別収集を行う市町村が23市町村にとどまっていることなどが考えられる。

一方、県が調査した平成30年度の民間回収分も含めた県全体としてのリサイクル率は29.9%となっており、民間による資源回収もごみのリサイクルに大きな役割を果たしていることから、県全体としてのリサイクル率向上に向けて、民間事業者との連携についても検討していく必要がある。

(3) 最終処分量

1人1日当たりのごみの最終処分量は、平成30年度実績で114gとなっており、令和2年度の計画目標値を5g上回った。目標値を上回るのは4年ぶりである。

引き続き、該当市町村及び一部事務組合に対して、最終処分量の削減に向けた施策の展開を促していく必要がある。